



高年齢者雇用の労務管理と制度・規定見直しのポイント

対象

■人事・労務部門のご担当、およびマネージャークラスの方

開催趣旨

- ①人材確保が喫緊の経営課題となる中、企業としては高年齢者が継続して活躍できる制度への見直しが必須となります。制度整備は高年齢者雇用安定法による65歳までの雇用確保措置、70歳までの就業機会確保措置を踏まえることも必要です。特に定年再雇用制度においては、同一労働同一賃金の観点から、賃金を含めた労働条件全般について十分な検討と対応が求められます。
- ②定年再雇用による有期契約による継続雇用制度では、同一労働同一賃金等に留意しなければなりません。また、再雇用拒否や契約不更新の実務対応に備えておくことも必要です。定年延長を検討する場合は、処遇の再設計や不利益変更の問題にも対応しなければなりません。
- ③「高年齢者雇用安定法」の理解、同一労働同一賃金等の判例を踏まえた制度設計や就業規則の見直し、労務管理上の留意点について解説します。

本セミナーのゴール

- ① 高年齢者雇用に関する法令や留意点を理解する。
- ② 法的観点に留意しながら活躍を推進する再雇用制度や定年延長制度の設計・運用実務を修得する。
- ③ 高年齢者雇用におけるトラブルを回避するための規程見直しのポイントを修得する。

日時

<LIVE 配信> 2025年5月30日(金)10:00~16:30

<見逃し配信> 2025年6月6日(金)~6月13日(金)

※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

社会保険労務士法人トムズコンサルタント
代表社員 特定社会保険労務士

こみや ひろこ
小宮 弘子 氏

参加料 (負担金)

NOMA会員 35,200円(税込)/名
一般 42,900円(税込)/名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

見逃し配信 & 4画面配信

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェック

拡大して見たい画面を選択

① KPI (数値目標) 設定の論理的な根拠に使えるかどうか
② アクション (事業計画) と実施する目標 (KGI) は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです！

- ①見逃し配信では
 - ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式で好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③ご自身で拡大したい画面を選択できます。
マルチデバイスにも対応しております



NOMA HP

日本経営協会 セミナー

検索

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、LIVE 配信日の3~1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします
- ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前~当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただくことがございます。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G

(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)

tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550(平日 10 時~17 時)

✉ bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

1. 高齢者雇用の現状と経緯

2. 定年に関する労働法令の基礎

- (1) 65 歳までの高齢者雇用確保措置(義務)
- (2) 70 歳までの就業機会確保措置(努力義務)
- (3) 定年再雇用と5年超無期転換
- (4) 定年再雇用と 2024 年 4 月労基法改正
- (5) 定年再雇用と同一労働同一賃金
- (6) 定年延長に伴う制度改定と不利益変更

3. 高齢者の活躍を推進するための制度設計

- (1) 定年延長と再雇用の比較検討
- (2) 自社の課題・戦略に沿った制度設計
- (3) 想定される高齢者の仕事とコース類型
- (4) 役職定年制の整理・検討
- (5) 65 歳以降も雇用する場合
(雇用と委託の比較検討、労務管理・健康管理上の留意点)

4. 定年再雇用制度の再設計と運用

- (1) 定年から再雇用までの運用実務(再雇用拒否、定年時の休職)
- (2) 定年再雇用者の処遇
 - ① 定年前後の職務・異動の範囲
 - ② 正社員と比較した給与、賞与、諸手当等
 - ③ 再雇用コースと労働条件の設定

- ④ 処遇のトラブルを避けるための運用
- ⑤ 休職制度、介護休業制度等
- ⑥ 再雇用者間における異なる処遇
- ⑦ 周辺制度や人事制度全般

- (3) 再雇用後の雇止めや契約解除

5. 再雇用規程の見直し

- (1) 休職制度の取扱い
- (2) 年次有給休暇や慶弔休暇の取扱い
- (3) 条件変更の取扱い
- (4) 定年から再雇用、再雇用期限や雇止め

6. 定年延長と制度設計と運用

- (1) 公務員の定年延長制度
- (2) 正社員の人事制度全般の整理
- (3) 従来型の賃金とジョブ型賃金
- (4) 選択定年制、早期退職優遇制度
- (5) 退職金制度の見直し
- (6) 定年延長導入時に留意すべき点

7. 高齢者の能力発揮と労務管理

- (1) 再教育や研修
- (2) 安全と健康確保のための職場環境の整備
- (3) 多様な勤務形態
- (4) 配置に必要な配慮

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

特定社会保険労務士／社会保険労務士法人トムズコンサルタント 代表社員

【講師略歴】

大手都市銀行本部および 100%子会社で人事総務部門を経験の後、平成 15 年にトムズ・コンサルタント(株)に入社。平成 22 年に社会保険労務士法人トムズコンサルタントのパートナー社員、令和3年6月に代表社員に就任。人事・労務問題のトラブル解決、諸規程、賃金・評価制度の改定をはじめ、社内制度全般のコンサルティングを中心にを行う。一方、クライアント先のメンタルヘルス・ハラスメント等の相談実績も多数。また、ビジネスセミナーでは労務管理等の講師実績も多数。

【主な著作】

「働き方改革の教科書」(綜合法令出版・共著)
「法律家のための年金・社会保険」(新日本法規出版・共著)

こみや ひろこ
小宮 弘子氏



メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



メールマガジン登録用 QR

登録はこちら→

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

本会 HP 画面です

民間向けセミナー：

令和6年度(2024年度)「年間開催計画」

本部事務局(東京) 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北